



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社 ダイフク

上場取引所 東 大

コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北條 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
財務統轄・経本部長

(氏名) 猪原 幹夫

TEL 06-6472-1261

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	40,676	25.4	△321	—	△347	—	△540	—
23年3月期第1四半期	32,429	△15.2	△1,275	—	△1,318	—	△1,624	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 582百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,842百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△4.88	—
23年3月期第1四半期	△14.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	170,715	77,044	44.0
23年3月期	163,388	77,714	46.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 75,123百万円 23年3月期 75,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	28.5	1,500	—	1,300	—	600	—	5.42
通期	195,000	22.4	3,500	102.7	3,000	123.0	800	197.0	7.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) Logan Teleflex (UK) Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	113,671,494 株	23年3月期	113,671,494 株
24年3月期1Q	3,009,190 株	23年3月期	3,008,514 株
24年3月期1Q	110,662,453 株	23年3月期1Q	110,676,749 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで8月10日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(4) 追加情報.....	10
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界の経済は、リーマン・ショック後のけん引役を務めてきた新興国のインフレ圧力、米国の景気回復の鈍化、欧州の財政・金融問題などの懸念材料を抱え、全体としては拡大しつつも減速感が出てきました。わが国の経済は東日本大震災により広範な影響を受け、電力需給などの不確実性要素はなおも解消されていないものの、復旧の進展とともに復興需要も期待されています。

当業界におきましては、国内では設備投資が遅れ気味に推移するとともに、海外では世界的な競争激化などにより、厳しい事業環境で推移しました。

東日本大震災の当社グループへの影響は、比較的軽微に終わりました。1,040カ所余りにのぼる被災地のお客さまに対しては、1日最大350名を動員して復旧作業に取り組み、ほとんどの作業を終えています。以下の要因を加味し、今後とも限定的な影響に止まるよう、最善の努力を払ってまいります。

- ・主力生産拠点の滋賀事業所が無傷であったこと
- ・滋賀事業所は自家発電設備を備えており、電力会社からの15%節電要請に十分協力できること
- ・当面必要な部品を確保できたうえ、調達環境が好転しつつあること
- ・設備投資計画の遅延が一部で懸念される一方、復旧・復興需要があること

この結果、受注高は48,800百万円（前年同四半期比24.9%増）、売上高は40,676百万円（前年同四半期比25.4%増）を計上しました。受注、売上ともほぼ予定通りの進捗で、受注には4月から連結対象となったLogan Teleflex (UK) Ltd.、Logan Teleflex (France) SA（以下、ローガン社と総称）の空港手荷物搬送システムの受注残約60億円を含んでいます。

利益につきましては、当第1四半期は期初見込み通り、採算の厳しい案件の売上計上の影響を受けましたが、第2四半期以降改善し、上期では期初予想を上回る予定です。この結果、営業損失として321百万円（前年同四半期比953百万円増益）を、また円高による為替差損などにより、経常損失は347百万円（前年同四半期比970百万円増益）を、保有株式の時価評価損で特別損失を計上したことにより、四半期純損失は540百万円（前年同四半期比1,084百万円増益）をそれぞれ計上するのやむなきに至りました。保有株式の時価評価について、当社は洗替法を採用しておりますので、この特別損失は、株価上昇の状況によっては戻し入れ処理をいたします。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を以下のように変更しております。これは、北米事業を統括・強化するため、平成23年1月1日付けでDAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYを米国に設立し、その傘下にJERVIS B. WEBB COMPANY（ウェブ社）、DAIFUKU AMERICA CORPORATION（ダイフクアメリカ）を置いたためであります。

（従 来）株式会社ダイフク、株式会社コンテック、ウェブ社、ダイフクアメリカ、その他
 （当期より）株式会社ダイフク、株式会社コンテック、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY（DWHC）、
 その他

セグメント利益（損失）は上記各社の四半期純利益（損失）を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報）をご覧ください。

①株式会社ダイフク

《受注》

マテリアルハンドリングシステムのうち、保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム製品では、食品、医薬品、医薬卸、農業、流通向けなどの大型案件が堅調に推移しました。このシステムは年々、海外案件が増えており、当第1四半期も韓国のお客さまから流通センターを受注しました。さらなるグローバル展開を図るため、海外生産体制の強化に努めるとともに、各国の現地事情に即した製品の開発に努めてまいります。当第1四半期は、マン・マシンインターフェースの現地語画面部分を容易にカスタマイズできるソフトウェアを開発いたしました。

半導体工場向け製品では韓国や北米案件が順調に進捗しています。液晶パネル工場向け製品では、新規参入が続く有機ELをはじめ、スマートフォンや携帯情報端末向けの設備投資計画が活発になっており、国内外で新規顧客を獲得しています。

自動車生産ライン向け製品は、リーマン・ショック後、回復が最も遅れていましたが、今期は北米や新興国向けを中心に受注が戻りつつあります。当第1四半期は、日本やインドネシア向けの大型案件を受注しました。また、長年培った技術を生かし、自動車以外の業種に対しても拡販活動を行い、受注に結びつけるケースが増えてまいりました。

《売上》

食品、医薬品、医薬卸、流通、リチウムイオン電池、農業などの幅広いお客さま向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム製品の大型案件の売上は、堅調に推移しました。中小型システムは、需要低迷の影響がなお続いています。

半導体や液晶パネル工場向け製品は、韓国や台湾の半導体工場向けが堅調に推移したものの、液晶パネル工場向けは国内案件の売上計上が遅れた影響を受けました。

自動車生産ライン向け製品は、回復基調で推移しました。大きなポイントである国内連休工事は、5月連休工事が震災直後にもかかわらず、ほぼ予定通り実施され、8月連休工事も去年同期比1.5倍以上のボリュームになる見込みです。

洗車機は、YASUI社からの事業譲り受け効果や、震災で延期された需要の回復等が奏功し、順調に推移しました。福祉リヤリフトは、前半は大震災の影響がありましたが、6月以降、自動車の生産回復に伴い、生産量・売上ともに順調に伸びています。

《利益》

利益面では、採算の悪い案件の売上計上、保有株式の時価評価損等の影響を受けました。

以上の結果、受注高は28,020百万円（前年同四半期比3.5%増）、売上高は23,475百万円（前年同四半期比19.5%増）、セグメント損失は957百万円（前年同四半期比409百万円減益）となりました。

②株式会社コンテック

デバイス&コンポーネント製品では、東日本大震災によって自動車業界の生産活動が縮小した影響を受けて、拡張ボード系機器の販売が低調に推移いたしました。一方で、スマートフォン市場の拡大に伴い、半導体業界の設備投資が底堅く推移したため、同業界向けの産業用パソコンの販売は堅調に推移いたしました。

ソリューション&サービス製品では、節電に対する関心の高まりから、使用電力量を計測する電力遠隔監視・制御ソリューションの販売が好調でした。

システム製品では、国内における自動車生産設備への投資が低調に推移している影響を受け、厳しい状況が続いております。

利益面につきましては、売上が伸び悩んだことに加え、事業拡大のための営業活動・研究開発へ先行投資したことにより厳しい数字になったものの、今後の本投資を成長分野の深耕、海外売上増に結び付けてまいります。

この結果、受注高は1,983百万円（前年同四半期比1.0%減）、売上高は1,830百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント損失は106百万円（前年同四半期比147百万円減益）となりました。

③DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC)

DWHCは、北米の事業を統括する会社で、傘下にウェブ社、ダイフクアメリカを置き、両社の経営資源の効率的運用を推進しています。

受注面では、北米空港手荷物搬送システム市場は予算決定や入札の遅れ、厳しい価格競争の影響を受けているものの、設備投資のベースとなる航空輸送量は増加しており、今後の空港施設改善・更新計画が期待されます。

自動車生産ライン向けシステムは、北米自動車販売台数の回復、中南米市場の拡大等により堅調に推移しています。また、自動車関連業界などで中小型自動倉庫システムの引き合いも活発になっています。半導体工場向けは、携帯情報端末に使われるNAND型フラッシュメモリ需要の増大、微細化加工ニーズにマッチした「窒素パージストッカー」などにより、着実に受注を獲得しています。

売上面、利益面では、いずれの業界向けもほぼ計画通り、順調に進捗しています。

この結果、受注高は2,797百万円（前年同四半期比45.0%減）、売上高は6,024百万円（前年同四半期比17.7%増）、セグメント利益は120百万円（前年同四半期比85.6%増）を計上しました。

今後は、統合によるシナジー効果をさらに拡大する施策を推し進めてまいります。具体的には、ウェブ社が得意とする無人搬送車のダイフクアメリカ顧客への提案、ダイフクのコンベヤ「フレキシブルドライブシステム」や自動倉庫のウェブ社顧客への紹介、2社にまたがる生産の効率化・統合・分業、エンジニアリングおよびプロジェクト管理のノウハウ共有などが進行中です。空港手荷物搬送システムは、新たにグループ傘下に入ったローガン社とダイフクの技術をミックスし、世界展開に努めます。また、業務提携しているオーストリアのKnapp AG（以下、クナップ社）との協業により、高速ケースピッキングシステム市場の受注増を図ります。

④その他

「その他」は、上記3社以外の国内外の子会社であります。当社グループを構成する連結子会社は43社です。「その他」に含まれる主なものとしては、国内では、マテリアルハンドリングシステム・機器の販売等を行う株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー、洗車機やボウリング関連製品の販売等を行う株式会社ダイフクプラスモアがあります。海外では、中国に大福（中国）有限公司、韓国にDAIFUKU KOREA CO., LTD、CLEAN FACTOMATION, INC.、台湾に台灣大福高科技設備股份有限公司、タイにDAIFUKU (THAILAND) LTD. などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。

総じて、アジアの海外子会社を中心に業績は回復基調にあります。中国では、車の生産・販売がともに世界一になったことを背景に、自動車工場向けの売上が好調な一方、内需拡大策による

製品配送センター、中小都市における新空港手荷物搬送システムなどへの設備投資が活発となっていますので、受注活動を強化していきます。台湾では、中小型液晶パネル、半導体向けなどの案件が順調です。韓国では、半導体工場向け製品が好調です。タイも、アジア・太平洋地域全般をにらんだ自動車業界の拠点として、ASEAN各国からの引き合いに対応しております。

欧州では、オーストリアのクナップ社との協業等を通じて、業績向上を図ってまいります。今期より新たに当社グループに加わったローガン社は、欧州を中心に空港手荷物搬送システムの納入実績が豊富です。

この結果、受注高は15,998百万円（前年同四半期比147.8%増）、売上高は8,950百万円（前年同四半期比21.2%増）、セグメント利益は438百万円（前年同四半期比499百万円増益）となりました。なお、受注高には前述のとおり、ローガン社の空港手荷物搬送システムの受注残約60億円を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における総資産は170,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,326百万円増加いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金等が3,069百万円増加したことと、未成工事支出金等が4,404百万円増加したことが主な要因であります。

②負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債は93,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,996百万円増加いたしました。これは支払手形・工事未払金等が4,305百万円増加したことと、未成工事請求超過高などの流動負債のその他が2,711百万円増加したことが主な要因であります。

③純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産は77,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円減少いたしました。これは配当金の支払等により利益剰余金が1,647百万円減少した一方、保有する有価証券や為替の変動等によるその他の包括利益累計額合計が1,145百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成23年5月13日に発表した平成24年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想数値に修正を加えております。詳細につきましては、本日別途発表いたしました資料をご覧ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、当社はLogan Teleflex (UK) Ltd.（本社所在地：イギリス）、Logan Teleflex (France) SA（本社所在地：フランス）の全株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のうち、Logan Teleflex (UK) Ltd. は当社の特定子会社に該当します。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,749	27,742
受取手形・完成工事未収入金等	47,268	50,338
商品及び製品	2,776	2,663
未成工事支出金等	7,682	12,087
原材料及び貯蔵品	6,672	7,144
その他	11,199	14,363
貸倒引当金	△129	△128
流動資産合計	107,218	114,210
固定資産		
有形固定資産	31,580	31,651
無形固定資産		
のれん	2,229	2,547
その他	2,816	2,703
無形固定資産合計	5,045	5,250
投資その他の資産		
その他	19,804	19,866
貸倒引当金	△260	△263
投資その他の資産合計	19,543	19,602
固定資産合計	56,170	56,504
資産合計	163,388	170,715
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,876	30,182
短期借入金	2,826	2,232
未払法人税等	788	447
工事損失引当金	673	1,025
その他	11,144	13,856
流動負債合計	41,309	47,744
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,085	29,071
退職給付引当金	2,015	2,547
その他	4,263	4,307
固定負債合計	44,364	45,925
負債合計	85,674	93,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,028	9,028
利益剰余金	67,819	66,172
自己株式	△2,417	△2,418
株主資本合計	82,454	80,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△482	7
繰延ヘッジ損益	△32	△0
為替換算調整勘定	△6,313	△5,689
その他の包括利益累計額合計	△6,828	△5,682
少数株主持分	2,088	1,921
純資産合計	77,714	77,044
負債純資産合計	163,388	170,715

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	32,429	40,676
売上原価	27,312	34,458
売上総利益	5,117	6,217
販売費及び一般管理費		
販売費	3,252	3,499
一般管理費	3,140	3,040
販売費及び一般管理費合計	6,392	6,539
営業損失(△)	△1,275	△321
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	115	139
その他	232	128
営業外収益合計	374	302
営業外費用		
支払利息	202	196
為替差損	213	123
その他	2	8
営業外費用合計	417	329
経常損失(△)	△1,318	△347
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	10
その他	0	0
特別利益合計	36	10
特別損失		
固定資産除売却損	9	15
投資有価証券評価損	36	788
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	500	—
その他	1	43
特別損失合計	548	847
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,830	△1,185
法人税、住民税及び事業税	234	325
法人税等調整額	△470	△928
法人税等合計	△236	△603
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,594	△581
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30	△41
四半期純損失(△)	△1,624	△540

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	30	△41
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,594	△581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△653	490
繰延ヘッジ損益	16	32
為替換算調整勘定	373	638
持分法適用による持分相当額	14	2
その他の包括利益合計	△248	1,164
四半期包括利益	△1,842	582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,884	604
少数株主に係る四半期包括利益	42	△22

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(5) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,652	1,822	5,117	26,591	7,384	33,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,493	1,550	289	4,333	2,058	6,391
計	22,146	3,372	5,406	30,925	9,442	40,368
セグメント利益又は損失(△)	△548	40	64	△442	△60	△503

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	30,925
「その他」の区分の売上高	9,442
セグメント間取引消去	△6,391
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△1,529
その他の連結上の調整額	△17
四半期連結財務諸表の売上高	32,429

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△442
「その他」の区分の損失(△)	△60
関係会社からの配当金の消去	△934
その他の連結上の調整額	△187
四半期連結財務諸表の四半期純損失(△)	△1,624

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,475	1,830	6,024	31,331	8,950	40,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,107	2,076	384	6,568	2,783	9,351
計	27,583	3,907	6,409	37,899	11,733	49,633
セグメント利益又は損失(△)	△957	△106	120	△943	438	△505

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売 上 高	金 額
報告セグメント計	37,899
「その他」の区分の売上高	11,733
セグメント間取引消去	△9,351
工事進行基準売上高の連結上の調整額	480
その他の連結上の調整額	△85
四半期連結財務諸表の売上高	40,676

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△943
「その他」の区分の利益	438
関係会社からの配当金の消去	△251
その他の連結上の調整額	216
四半期連結財務諸表の四半期純損失(△)	△540

3 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年1月1日付けで、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY を米国に設立し、その傘下にJERVIS B. WEBB COMPANY、DAIFUKU AMERICA CORPORATIONを置いて、北米事業を統括・強化していくこととなりました。これに伴い、報告セグメントを以下のように変更しております。

(変更前) 株式会社ダイフク (ダイフク)

株式会社コンテック (コンテック)

JERVIS B. WEBB COMPANY (J. B. WEBB)

DAIFUKU AMERICA CORPORATION (DAIFUKU AMERICA)

(変更後) 株式会社ダイフク (ダイフク)

株式会社コンテック (コンテック)

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC)

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。